

# BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

SEPTEMBER 7TH 2016

## ■ WEEKLY DIGEST

### 【経 済】

- 8月製造業 PMI 指数 前月比 0.5 ポイント上昇の 50.4

### 【貿易・投資】

- 商務部 7 箇所の自由貿易試験区新設を発表

### 【金融・為替】

- SWIFT 7月の人民元決済通貨シェア 世界第5位に復帰

## ■ RMB REVIEW

- G20 後の下落リスクに要注意

## ■ EXPERT VIEW

- 中国移転価格税制対応マスターファイルの作り方（2）～作業の進め方と副産物

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆8月製造業PMI指数 前月比0.5ポイント上昇の50.4

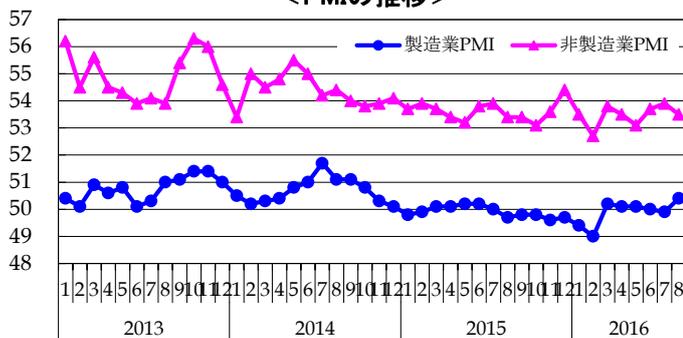
国家統計局、中国物流購買連合会の1日の発表によると、8月の製造業PMI指数は前月比+0.5ポイントの50.4と、5ヶ月ぶりに上昇し、22ヶ月ぶりの高い値となった。内外需の回復、国際コモディティ商品の価格上昇、構造調整改革の効果が徐々に現れてきたことが寄与したものと見ている。

主要項目別では、生産高指数が前月比+0.5ポイントの52.6、新規受注指数が同+0.9ポイントの51.3、新規輸出受注指数が同+0.7ポイントの49.7、輸入指数が同+0.2ポイントの49.5と何れも上昇した。また、今後の景況感動向を示す生産経営活動期待指数も前月比+2.9ポイントの58.2と2ヶ月連続で上昇した。

一方、新規輸出受注指数と輸入指数が引き続き景況感の分岐点となる50を下回っていることから、依然として対外貿易の下振れリスクがあるとした。

なお、8月の非製造業PMI指数は、前月比▲0.4ポイントの53.5と3ヶ月ぶりに下落した。猛暑等の影響で建築業が減速していることが押下げ要因とした。

<PMIの推移>



(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

<製造業PMI指数の主要項目の推移>

2016年	製造業PMI指数	生産高指数	新規受注指数	新規輸出受注指数	輸入指数	生産経営活動期待指数
1月	49.4	51.4	49.5	46.9	46.4	44.4
2月	49.0	50.2	48.6	47.4	45.8	57.9
3月	50.2	52.3	51.4	50.2	50.1	62.6
4月	50.1	52.2	51.0	50.1	49.5	60.3
5月	50.1	52.3	50.7	50.0	49.6	55.9
6月	50.0	52.5	50.5	49.6	49.1	53.4
7月	49.9	52.1	50.4	49.0	49.3	55.3
8月	50.4	52.6	51.3	49.7	49.5	58.2

(出所) 国家統計局、中国物流購買連合会の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆商務部 7箇所の自由貿易試験区新設を発表

商務部の高虎城部長は8月31日、遼寧省、浙江省、河南省、湖北省、重慶市、四川省、陝西省に新たに自由貿易試験区(自貿区)を設置することを発表した。中国共産党中央委員会と国務院の決定を受けたもので、一段と規制緩和を図り、それぞれ特色のある自貿区の建設を目指すとしている。具体的な設置都市や実施時期については、今後商務部と関係各都市・部門が共同で策定する見込み。

新設する7自貿区の目標については、①遼寧省:東北の旧工業基地の全体的な競争力と対外開放レベルの向上に繋がる新エンジンの構築に注力、②浙江省:大口商品の貿易自由化を推進、③河南省:「一帯一路」建設に資する現代型総合交通ハブを構築、④湖北省:中部振興戦略の実施や長江経済ベルトの建設推進におけるモデル的役割に努める、⑤重慶市:西部大開発戦略のより一層の実施、⑥四川省:内陸開放型経済の中心地を建設、内陸と沿海部・辺境地域・長江沿線地域が連携して開放を実現、⑦陝西省:内陸型改革開放の中心地を建設、内陸と「一帯一路」周辺国との経済協力や人文交流の新モデルを模索、としている。

なお、今回の発表により、中国の自貿区は既存の上海、天津、福建、広東を合わせて11箇所となる。

## 【金融・為替】

### ◆SWIFT 7月の人民元決済通貨シェア 世界第5位に復帰

国際銀行間通信協会(SWIFT)の8月24日の発表によると、7月の世界通貨取引ランキングで、人民元決済額の取引シェアは前月の1.72%から1.90%に拡大、順位は前月の第6位から4ヶ月ぶりに世界第5位に復帰した。

最近の特徴的な動きとして、この2年間で南アフリカにおける人民元決済が著しく伸び、決済件数は過去1年間で65%増加、2年前と比べて2倍以上に拡大したことを挙げた。背景には、中国・南アフリカ両国間の貿易関係の強化、2015年7月の南アフリカにおける人民元クリアリングセンターの設置等があると指摘した。

さらに、中国とアフリカ諸国との間でインフラ整備に関する協力促進の覚書も交わされており、今後、両地域間の投資と商取引の拡大に伴い、アフリカ地域の人民元決済が更に増えるとの見方を示した。

＜通貨別取引シェアランキング＞

上段: 順位 / 下段: 取引シェア

通貨名	2013年		2014年		2015年												2016年						
	1月	1月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
	USD (米ドル)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
EUR (ユーロ)	33.48%	38.75%	43.41%	43.09%	44.64%	45.14%	44.96%	45.01%	43.57%	44.82%	43.27%	42.38%	42.68%	43.89%	42.96%	41.40%	43.09%	41.92%	41.68%	40.97%	41.30%	41.30%	
GBP (イギリスポンド)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
JPY (日本円)	40.17%	33.51%	28.75%	28.95%	27.21%	27.36%	27.96%	27.90%	28.46%	27.20%	28.63%	29.89%	29.50%	29.39%	29.43%	31.47%	29.83%	30.69%	31.31%	30.82%	31.31%	31.31%	
CNY (人民元)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
CAD (カナダドル)	8.55%	9.38%	8.24%	8.57%	8.49%	7.96%	7.93%	7.99%	8.68%	8.45%	9.02%	9.05%	8.88%	8.43%	8.66%	8.78%	8.00%	8.40%	7.87%	8.73%	7.85%	7.85%	
AUD (オーストラリアドル)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
CHF (スイスフラン)	2.56%	2.49%	2.79%	2.75%	3.07%	2.73%	2.60%	2.85%	2.88%	2.76%	2.88%	3.00%	2.68%	2.78%	3.07%	3.16%	3.27%	3.24%	3.16%	3.46%	3.42%	3.42%	
HKD (香港ドル)	13	7	5	7	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	5	
SEK (スウェーデン・クローネ)	0.63%	1.39%	2.06%	1.81%	2.03%	2.07%	2.18%	2.09%	2.34%	2.79%	2.45%	1.92%	2.28%	2.31%	2.45%	1.76%	1.88%	1.82%	1.90%	1.72%	1.90%	1.90%	
その他	7	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	6	6	6	6	6	5	5	5	5	6	
その他	1.80%	1.80%	1.91%	1.82%	1.93%	1.90%	1.88%	1.94%	1.85%	1.79%	1.81%	1.73%	1.70%	1.70%	1.74%	1.73%	1.85%	1.83%	1.91%	1.96%	1.81%	1.81%	
その他	5	6	8	8	7	7	7	7	7	8	8	8	6	8	8	8	7	7	7	7	7	8	
その他	1.85%	1.75%	1.74%	1.80%	1.88%	1.77%	1.69%	1.52%	1.59%	1.60%	1.54%	1.54%	1.77%	1.50%	1.47%	1.52%	1.59%	1.56%	1.68%	1.55%	1.59%	1.59%	
その他	6	8	7	5	8	8	8	8	9	8	7	7	8	7	7	8	8	8	8	8	8	7	
その他	1.83%	1.38%	1.91%	1.85%	1.64%	1.49%	1.45%	1.50%	1.51%	1.55%	1.62%	1.62%	1.64%	1.56%	1.63%	1.52%	1.47%	1.50%	1.41%	1.52%	1.60%	1.60%	
その他	9	9	9	9	9	9	9	9	8	9	9	9	9	9	9	10	9	10	9	9	9	9	
その他	1.02%	1.09%	1.28%	1.08%	1.17%	1.48%	1.42%	1.49%	1.57%	1.41%	1.12%	1.13%	1.17%	1.17%	1.23%	1.00%	1.10%	1.06%	1.16%	1.09%	1.19%		
その他	11	11	12	11	12	12	12	11	12	12	11	12	12	10	12	9	12	9	11	11	10	10	
その他	0.96%	0.97%	0.80%	0.89%	0.81%	0.96%	0.88%	0.89%	0.83%	0.84%	0.93%	0.94%	0.86%	0.93%	0.86%	1.02%	0.93%	1.09%	1.01%	0.96%	1.00%		

(出所) SWIFTの公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆G20 後の下落リスクに要注意

8月の人民元相場は、月央にかけて、約2ヶ月ぶり高値を示現するも、ジャクソンホールにて米国の早期利上げが意識されると急反落。月末にかけては、約1ヶ月ぶり安値を記録している。来月は、SDR 組み入れ開始を10月に控える中で、通貨政策変更への思惑が高まり易い。人民元相場の更なる下落に警戒が必要だ。

8月の人民元相場は、月初6.63台半ばで寄り付いた後、米早期利上げ観測の後退に伴うドル売りと、介入警戒感を背景とした元買いを材料に反発。8/18には、約2ヶ月ぶり高値6.6190まで上昇した。しかし、米金融政策当局者による相次ぐタカ派発言が重石となると、月後半にかけて再び下落。ジャクソンホール後の8/29には、安値となる6.6850を示現した。もっとも、対ドル基準値が予想より元高に設定されると、当局が元安を望んでいないとの思惑が高まり、人民元は月末にかけて小反発。6.67台後半にて越月しそうだ(第1図)。一方、対円相場は、月を通して方向感に欠ける値動きが継続した。月初15.37台で寄り付いた対円相場は、早々に高値となる15.47台を示現するも、月後半にかけて再び下落。8/26には、安値となる14.99台を示現した。ジャクソンホール後に持ち直すも上値は重く、結局15.30台にて越月しそうだ。

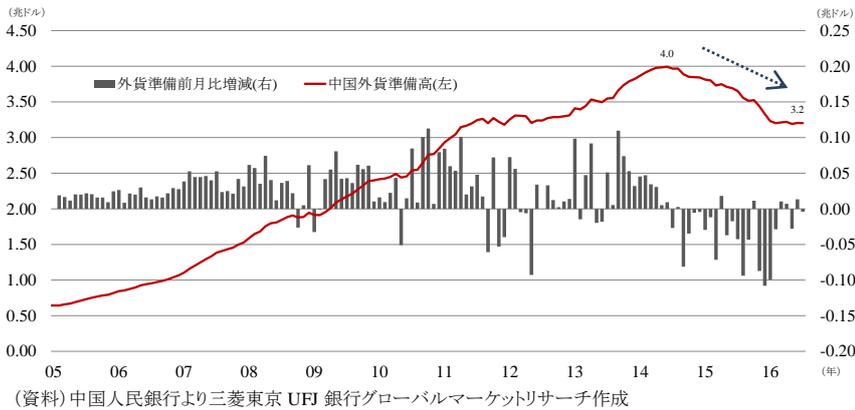
第1図：人民元相場の推移



中国では昨夏の人民元切り下げ以降、不確実性の高まりを背景に、資本流出が加速。人民元相場が急落する中、当局は、為替介入(オンショア、オフショア両市場)を通じた元の買い支えに踏み切った。しかし、介入原資となる外貨準備が急減すると(第2図)、介入余力への不信感から、却って元安が進行する悪循環に陥った。この為、政府および当局は、資本規制(口頭指導を含む)を強化。国内企業による外貨購入や海外送金に事実上の制限を課すなど、資金移動の自由を幅広く制限した。「人民元相場の安定化」の引き換えとして、「人民元国際化の後退」を余儀なくされた。こうした取り組みが功を奏し、元の先安観はその後後退。中国を巡る混乱はひとまず収束したかのように見られた。だが、こうした動きは長続きしなかった。SDR(IMFの特別引き出し権)への組み入れ開始を10月に控える中で、人民元のハードカレンシー化(自由に他国通貨と交換可能)が市場で意識され始めたからだ。事実、国家外為管理局は4月、「資本市場における人民元の兌換性を推進する」「オンショアとオフショアの人民元レートの一歩化を目指す」と発表。米中戦略・経済対話でも「市場原理に基づいた人民元相場の実現に向け改革を続ける」との見解が示された。こうした動きは人民元のボラティリティを高め易く、元の下落に繋がり易い。結果、人民元は4月以降、ほぼ一貫して下落。当局による元安容認観測も重なる中、7/18には、対ドルで約6年ぶり安値6.7030を示現した。しかし、「6.70」を巡る攻防の末、当局は、再び為替介入に踏み切ったと見られる。市場ではこれがサプライズとなり、人民元は急反発。8/18には、2ヶ月ぶり高値を示現している。

「元安容認」か「元安防衛」か、当局の政策スタンスを巡り、市場の思惑が揺れ動いている。

**第2図：中国の外貨準備高の推移**

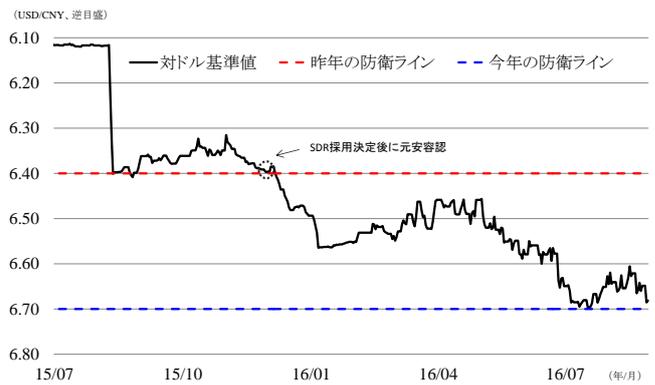


当局が元の買い支えに踏み切った真相は不明ながら、主に2つの要因が考えられる。1つは、足許で資本流出の動きが再燃しつつある点だ。銀行為替取引データを見ると、外貨転(人民元売り)が3ヶ月ぶりの水準へと増加している(第3図)。昨夏の大規模な流出と比較すれば依然小額に留まってはいるものの、当局はこうした兆候を見逃さず、予防的に元の買い支えに踏み切った可能性が高い。2つ目は、9月に杭州で予定されているG20首脳会議を前に、人民元相場の安定性を強調したいとの狙いがあるという点だ。通貨安に対する世界的な批判をかわす目的で、4月以降一本調子で下落した人民元の動きをひとまず封じ込めた可能性はあるだろう。もっとも、前者は、外貨準備が有限である以上、永久的に介入し続けることは難しい。外貨準備が減少に転じれば、介入余力への不信感から、却って投機筋の元売りを招く危険性が高まる。また、後者については、G20終了後に当局が再び元安誘導に踏み切るとの思惑が根強い。昨年11月末のSDR採用決定後に、当局が6.40の防衛を取り止めたことは記憶に新しい(第4図)。ジャクソンホールを経てドル高が進行する中、「6.70」が防衛されるか否かに注目が集まる。

**第3図：銀行為替取引データの推移**



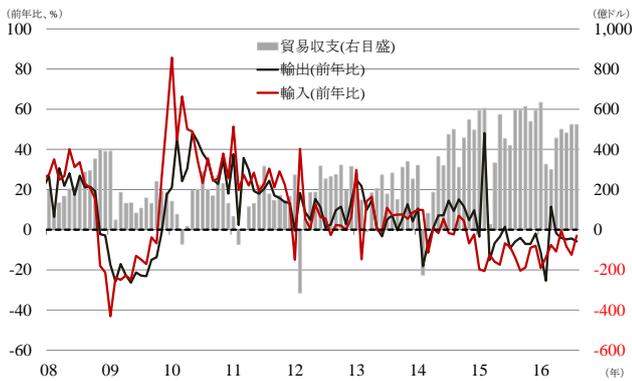
**第4図：当局の防衛ライン(推定)と対ドル基準値**



この他、中国では、景気減速懸念も引き続き根強い。実質GDP成長率こそ、前年比+6.7%と、政府目標を辛うじて死守したものの、今月明らかとなった7月分のデータは総じて低調な結果となった。輸出入共に市場予想を下回った他(第5図)、鉱工業生産も前年比+6.0%(予想+6.2%)と不冴えな結果に留まった。固定資産投資(年初来累計ベース)は+8.1%(予想+8.9%)と1999年以来、約17年ぶり低水準を記録(第6図)。過剰な資本ストックの調整に伴う景気への下押しが継続する中、とりわけ民間投資の低迷が足枷となっている。不動産開発投資に陰りが見られる中で、今後は更なる投資減速も警戒されよう。こうした状況の中、景気下支えを目的に、当局が

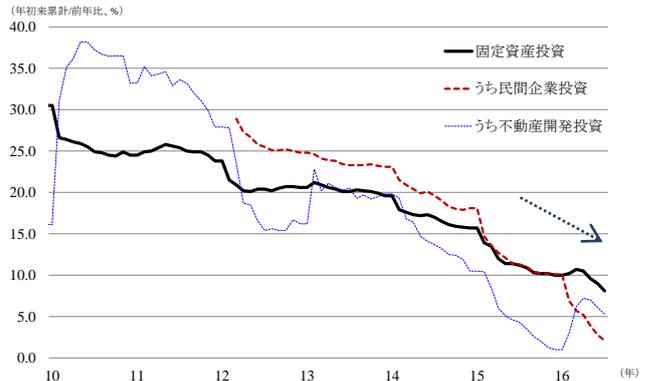
預貸基準金利や預金準備率の引き下げなど、伝統的な金融政策を用いる可能性はあるだろう。但し、政策金利の引き下げは、過剰流動性を通じてバブルに繋がるリスクを伴う。よって、追加利下げの余地は限られると予想する。事実、中国共産党機関紙の人民日報は5月、ある権威筋の発言として、「金融緩和で経済成長の加速を促し、負債比率を下げるという幻想を完全に捨て去る必要がある」と、金融緩和に否定的な意見を示している。こうした事情を踏まえれば、当局が景気対策として、政策金利の引き下げよりも、通貨安を通じた下支えを促す公算は大きい。G20後の元安容認に留意が必要だ。

**第5図：輸出入統計の推移**



(資料) 中国海関総署統計より三菱東京UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

**第6図：固定資産投資の推移**



(資料) 中国国家统计局より三菱東京UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

以上の通り、人民元相場はひとまず足踏みを続けているが、為替政策の変更が意識される中で、下値不安は引き続き大きい。仮に当局が7月に防衛した「6.70」の突破を容認すれば、人民元が一段と下落する恐れもあるだろう。とりわけ、9月の杭州G20終了後から、10月のSDR組み入れ開始までの数週間が警戒される。もともと、中長期的には、経常収支黒字や構造改革進展に伴うディスインフレが人民元の支援材料となるだろう。また、SDR組み入れ開始に伴って資本規制の緩和や撤廃が進み、準備資産としての人民元保有ニーズが高まる可能性もあるだろう。よって、短期的に元安が進行するも、中長期的に持ち直すとのシナリオを維持したい。

予想レンジ	9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
USD/CNY	6.550～6.800	6.650～6.900	6.650～6.900	6.550～6.750
CNY/JPY	14.8～16.0	14.4～15.7	14.2～15.6	14.1～15.6

(8月31日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2016.08.29	6.6850	6.6700～6.6850	6.6790	0.0102	6.5392	-0.1028	0.86111	0.0013	7.4738	-0.0548	2.4000	3214.16	-0.15
2016.08.30	6.6811	6.6760～6.6813	6.6800	0.0010	6.5288	-0.0104	0.86102	-0.0001	7.4590	-0.0148	2.4500	3220.30	6.14
2016.08.31	6.6835	6.6760～6.6835	6.6783	-0.0017	6.4750	-0.0538	0.86100	-0.0000	7.4440	-0.0150	2.3500	3230.03	9.73
2016.09.01	6.6795	6.6764～6.6808	6.6800	0.0017	6.4491	-0.0259	0.86104	0.0000	7.4444	0.0004	2.1000	3206.44	-23.59
2016.09.02	6.6778	6.6716～6.6830	6.6800	0.0000	6.4492	0.0001	0.86139	0.0003	7.4715	0.0271	2.4000	3211.20	4.76

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

### 中国移転価格税制対応マスターファイルの作り方(2)～作業の進め方と副産物

中国税務対応マスターファイルの作り方(1) (BTMU CHINA WEEKLY 2016年6月15日号\*)では、BEPS 対応として、中国税務当局に提出する事業概況報告事項いわゆるマスターファイル(MF)の作成にあたっての社内体制作りのヒントについて解説しましたが、最終回の今回は、MF 作成作業の進め方と作成の過程で浮かび上がる課題について解説します。

\*BTMU CHINA WEEKLY(2016年6月15日号) <http://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/416061501.pdf>

### MFの記載項目と作成の要点並びに作業分担

- MFテンプレートに基づいてプロジェクトメンバーが資料・情報を収集し、整理してコアメンバーに提供
- コアメンバーはプロジェクトメンバーから提供される資料・情報を取りまとめてMFに落とし込み

MFの記載項目	PM	CM	作成の要点
事業の概要	実施	サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アニュアルレポートやウェブサイトの既存の情報を使って概要を整理する</li> <li>・ 対象会社の選定基準の設定と絞り込みがポイント</li> <li>・ セグメント別に作成する場合には、あるセグメントを参考例として先に作成</li> </ul>
業界分析	実施	サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業部が有する業界情報を活用して市場の概要と成功要因を記述する</li> <li>・ 成功要因は利益の源泉であり、各社の利益配分に直結することに注意</li> </ul>
機能・リスク分析(主に有形資産)	共同で実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個社別の記述ではない集団としてのハイレベルな機能・リスクを記述する</li> <li>・ 対象会社別に機能・リスク分類表を作成する</li> <li>・ 対象会社を機能・リスクからみた企業類型に分類する</li> </ul>
バリューチェーン分析(主に有形資産)	共同で実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取引類型またはセグメント毎のバリューチェーンのフロー表を作成する</li> <li>・ 質問票への回答、インタビューに基づいてある業務フローを参考例として先に作成し、他の取引類型、セグメント別に作成する</li> </ul>
無形資産取引の概要	実施	サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法務部と連携し、無形資産の所有状況、契約関係を整理する</li> <li>・ 研究開発部門と連携し、無形資産の開発状況と費用負担の情報を整理する</li> <li>・ 対価設定ポリシーを記述する</li> </ul>
グループ内役務の概要	実施	サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外事業、人事部等と連携し、取引の全容と取引額を把握し図表にまとめる</li> <li>・ 取引形態ごとの対価設定ポリシーを記述する</li> </ul>
金融活動	実施	サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融取引の全容とボリュームを把握して図表にまとめる</li> <li>・ 取引形態ごとの対価設定ポリシーを記述する</li> </ul>

MF の記載項目毎に表のように作業分担を決めます。記載項目毎の作成の要点をみていきましょう。MF は数値分析というよりも概要の記述が中心ですから、実務の主体者はプロジェクトメンバーです。事業の概要や業界分析を事業部や中国子会社でまとめましょう。コアメンバーは先行して情報が出てきた事業部の参考例を、作業が遅れている事業部にまとめかたのノウハウとして提供するなど横展開をしてみましょう。また、事業の成功要因は事業部からすると誇らしいものですので多少の誇張が入っているかもしれません。コアメンバーは冷静な判断で客観的な記述となるように修正を施す必要も時にはあります。

機能・リスク分析とバリューチェーン分析はプロジェクトメンバーにとっては不慣れなところなので、コアメンバーと共同で実施します。MF の最終形としてはグループ全体レベルでの機能、リスク分析を記述するので、海外法人それぞれの機能、リスク分析が必要なわけではありません。但し、主たる海外法人では所在国の税制上の要請に基づき移転価格文書を作成していたりしますので、既に機能、リスク分析をしていることが

多い為、一次情報として法人ごとに機能、リスク分析情報を収集した方が、作業が統一化されるので便利ではないかと思えます。必ずしも全ての法人の機能、リスクを個別に分析する必要はありませんが、まずは法人単位で情報を収集し、分析してみることをお勧めします。

これらの情報を機能リスク分類表にプロットし、各社を機能、リスクの所在の観点から類型化してみます。すると、「同じ類型に属する海外法人でも利益水準にばらつきがあるな」とか、「あれ、この会社ってそんなに市場リスクを取っていたかな？」など気づくことがあるのではないのでしょうか。

バリューチェーン(付加価値)分析は、利益の源泉のありかを特定し分析するものですから事業部では既知の事実を移転価格的な表現に置き直すという作業であり、正に事業部と経理・税務部の共同作業にふさわしいものです。

無形資産分析は、法務部と研究開発部門が実施主体となりましょう。役務提供は事業部と人事部そして経理部あたり、金融活動は財務部が実態をよく把握されていることでしょう。このあたりの項目はあらかじめプロジェクトメンバーに MF のテンプレートを見せておき、実施段階から必要な情報を厳選して取りに行く方が効率的といえるでしょう。

## 必要な資料と情報のリスト

### 既存の資料を活用する

- アニュアルレポート、有価証券報告書
- 会社案内、製品カタログ
- 税務申告書(別表17(4))
- 東証報告などの組織再編の開示情報
- 業界誌、投資分析レポート
- 各関連会社の直近3年度の決算書
- 各関連会社で作成した直近年度の移転価格文書
- 試作CBC(国別)レポート
- 主要特許一覧表(特許名称、登録番号)
- 技術使用契約一覧表及び各契約書
- 委託研究開発契約一覧表及び各契約書
- グループ管理費用規則等のガイドライン
- 関連会社間で締結した役務契約
- 関連会社間資金貸借の概要及び契約書
- 締結しているAPA(事前確認制度)の合意文書

### 今ある情報を取りまとめる

- 関連会社リスト
- 法人の各関連者の所有関係及び所在地を含む図表
- 主要製品の特徴。成功要因及び競合他社名
- セグメント別、地域別売上高
- 各事業の商流図及び取引高
- 各関連会社の機能・リスク分析表
- 取引形態別バリューチェーンフロー表
- 開発拠点別研究開発内容
- 関連者間取引の種類と取引ボリュームのマトリックス表(直近3年分)

収集すべき情報はどこにあるのでしょうか。ここでは必要な資料と情報をリストにまとめてみました。その中には既に資料としてまとまっているものもあれば、分散しているので取りまとめる必要のある情報もあります。

本社にあるものもあれば、海外にあるものもあります。日本語のものもあれば、英語、中国語など外国語のものもあります。簡潔明瞭なものもあれば、複雑怪奇、支離滅裂なものもあるでしょう。これらの情報をただ

単にプロットするだけでは簡潔、明瞭な MF はできあがりません。資料を読み込み、整理し、レベル感を統一することのたいへんさを、この資料一覧を見ると想像することができます。表の右側に列挙した“情報のとりまとめ”項目は、どれだけ削ぎ落としてスッキリと見せられるか、が腕の見せ所ようです。

情報整理のためには、関連会社別の情報をプロットした“関連会社情報一覧表”の作成が効果的です。国別報告書で税務管轄地別の売上高や税前利益、資本金、剰余金、従業員数、また法人別の主たる経営活動(機能の所在)を表にしますが、更に法人代表者、法人税率を加え、出資者・出資額・出資比率などの投資者情報、関連取引の種別と金額などの関連取引情報、各社の事業内容と機能、移転価格文書を作成している場合の算定方法と比較対象レンジの幅・企業類型、無形資産の有無の情報があれば万全です。収集した情報は、何が重要でなにが不要かを判断して削ぎ落とします。削ぎ落としのポイントはある程度専門家の支援を仰いだ方がよいでしょう。ただし、情報収集と表の作成は社内の人員で行うべきです。

## 試作MFの副産物＝精緻化に向けた議論の方向性

### MFを試作する過程で下記の課題が浮かび上がるものと想定される

- 1. アニュアルレポート、有価証券報告書、ウェブサイト等の公開情報とMFとの矛盾点の発見**
  - ✓ 研究開発情報、製品情報等で優位性を強調するあまり、移転価格リスクが高まっている
  - ✓ 記載の内容が海外の税務当局の誤解を招く可能性がある... etc.
- 2. 棚卸資産取引の不整合点の発見と改善にむけた議論**
  - ✓ 現行の棚卸資産取引における子会社ごとの利益水準のばらつきの再認識
  - ✓ 移転価格ポリシー策定に向けた事業部内での共通認識の醸成
  - ✓ 機能・リスク分析を通じた関連会社の役割の再定義(委託製造会社と位置づけて営業範囲を制限するなど)
- 3. 無形資産取引の整理と研究開発費用の回収方法の検討**
  - ✓ 経済的所有者であるとみなされるリスクのある取引の指摘と改善策の検討
  - ✓ 不完全な回収計画或いは回収方法のばらつき(ロイヤリティ料率の不整合)の整理と改善案の検討
- 4. 役務取引の整理とIGS(企業グループ内役務提供)回収方法の検討**
  - ✓ 現行の役務対価の徴収状況と事業部間のばらつきの整理
  - ✓ 寄付金課税回避のためのIGS徴収方法の統一の実施の検討

多くの社員が参画して作った試作 MF はおそらくいろいろな矛盾をはらんでいます。例えば、「そのまま記述したら中国の税務当局に疑念を抱かせるあいまいな価格設定ポリシー」、「本社事業部と中国子会社で主張が異なる市場戦略」、「取れるところから取っているために基準がばらばらな各国、各社技術使用料の料率」などです。アニュアルレポート、有報、ウェブサイトなどの開示情報をもとに MF をまとめようとするれば、必要以上に海外法人の機能を強調しているために移転価格リスクが高くなってしまい、など、会社のイメージを優先させるか、移転価格リスクの低減を取るか、という選択の問題に発展するかもしれません。海外法人を横で比べたときに見えてくる機能、リスク及び利益水準のばらつきは、海外法人のありかたに一石を投じるかもしれません。乱暴な言い方ですが、機能・リスクがどっいどっいである状況で、利益水準が一方の法人で高く、一方で低いなどのばらつきがあると特に低い利益率の法人が所在する税務局は高い方に合わせて

利益を落とすべき、と主張してくることでしょ。移転価格リスクを下げるために利益水準を揃えようとするなら、利益水準が下がる法人の事業部の評価、人事の評価はどうなるのでしょうか？事業部が納得する社内制度設計が必要になるでしょう。研究開発費用を各国からできるだけ回収しようとするれば、ロイヤリティ徴収料率の不整合として現れます。それは説明可能なものなのか、無計画、管理不在となっていないか、注意が必要でしょう。役務対価も同様に、事業部によってアブセンスフィーの取り方にばらつきがあったり、国によって違ったりということがありがちです。統一感のある役務費用徴収制度の構築が必要でしょう。

これらの問題があぶりだされ、解決の道を探る過程でMFは精緻化され、試作品は完成品に近づいていくことでしょう。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司  
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)  
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2016年10月7日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>